週間市場レポート（2022年12月19日～12月23日）

1）先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/12/16	先週末 2022/12/23	前週末比 (%)
日経平均株価（円）	日本	27,527.12	26,235.25	▲ 4.69 ↘
ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	日本	1,950.21	1,897.94	▲ 2.68 ↘
ダウ工業株30種平均（ドル）	米国	32,920.46	33,203.93	0.86 ↗
Ｓ＆Ｐ500種指数	米国	3,852.36	3,844.82	▲ 0.20 ↘
ナスダック総合指数	米国	10,705.41	10,497.86	▲ 1.94 ↘
ユーロ・ストックス50指数	ユーロ	3,804.02	3,817.01	0.34 ↗
Ｓ＆Ｐ/ＡＳＸ300指数	豪	7,113.92	7,070.56	▲ 0.61 ↘
上海総合指数	中国	3,167.86	3,045.87	▲ 3.85 ↘
MSCI AC アジア（除く日本）※		806.11	795.53	▲ 1.31 ↘
東証ＲＥＩＴ指数	日本	1,978.61	1,873.75	▲ 5.30 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数	米国	716.78	715.64	▲ 0.16 ↘
ＡＳＸ300 ＲＥＩＴ指数	豪	1,398.70	1,369.20	▲ 2.11 ↘
グローバルＲＥＩＴ（除く日本）※		170.82	170.30	▲ 0.31 ↘
日本10年国債（%）	日本	0.254	0.385	0.131 ↗
米国10年国債（%）	米国	3.482	3.747	0.265 ↗
ドイツ10年国債（%）	ドイツ	2.152	2.403	0.251 ↗
英国10年国債（%）	英国	3.329	3.637	0.308 ↗
ドル/円	米国	136.60	132.91	▲ 2.70 ↘
ユーロ/円	ユーロ	144.83	141.05	▲ 2.61 ↘
英ポンド/円	英国	166.14	160.08	▲ 3.65 ↘
豪ドル/円	豪	91.33	89.17	▲ 2.36 ↘
フィラデルフィア半導体指数		2,636.10	2,535.49	▲ 3.82 ↘
ＷＴＩ原油先物（ドル）		74.29	79.56	7.09 ↗
ＣＲＢ指数		271.38	278.11	2.48 ↗

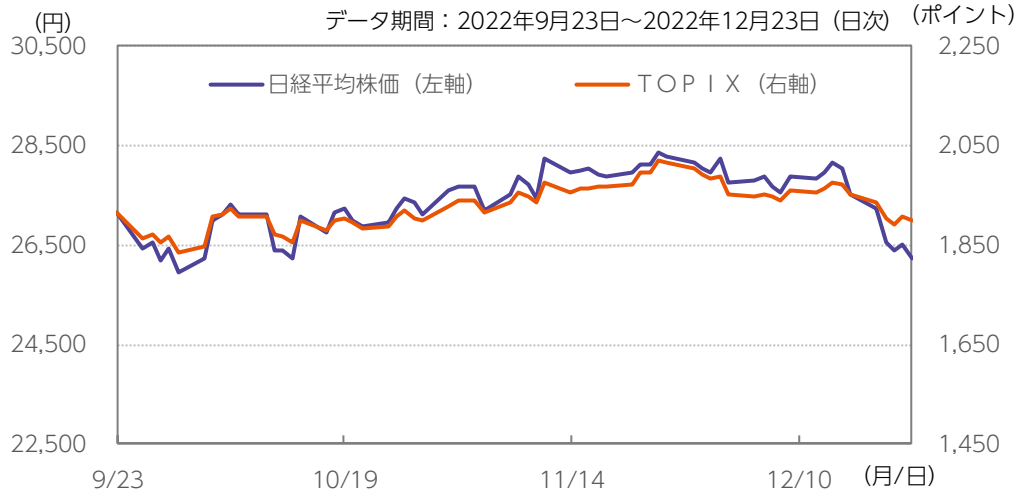
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース　＊ ▲はマイナスを表します。

2）日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅下落しました。

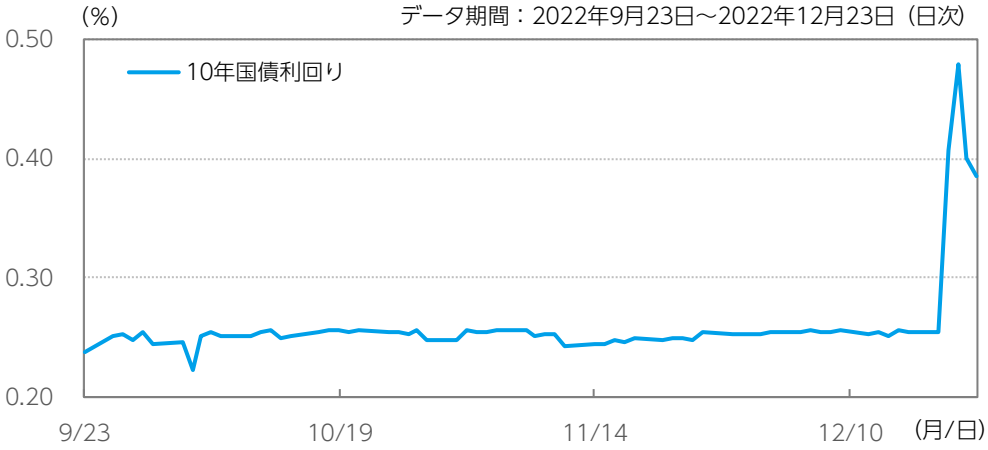
政府と日銀の共同声明の見直し論が浮上するなか、日銀が19～20日の日程で開催した金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅の±0.5%程度への拡大を決定しました。市場では事実上の利上げと受け止められ、長期金利は急上昇し、外国為替市場では急速に円高が進んだことから、金利上昇時に割高感の意識されやすいハイテク株や、円高による輸出採算への悪化懸念から輸出関連株を中心に売られ、大幅下落しました。週末にかけては、大幅下落の反動から買戻しが進む場面もあったものの、週末は米半導体銘柄が大幅下落した流れを受け、下落しました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で大幅に上昇しました。

日銀が19～20日まで開いた金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25％から±0.5%程度に拡大したことを受け、急上昇し、一時0.460%と、2015年7月以来の水準をつけました。なお、日銀が国債買い入れオペを通知するなど急ピッチな金利上昇をけん制する姿勢を改めて示したことから、週末にかけて低下しました。

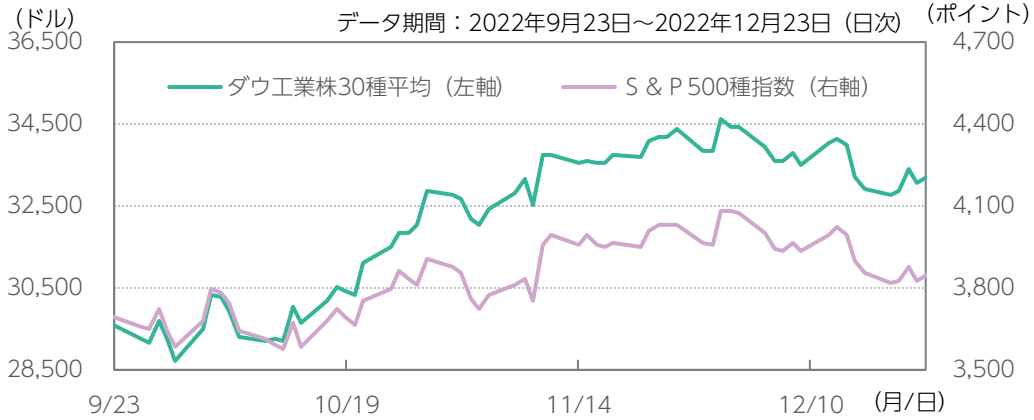


3）米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇しました。

FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派（金融引き締め推進派）的姿勢で長期金利が上昇したことから、割高感の意識されやすい高PER（株価収益率）銘柄を中心に売られました。週末にかけては、7－9期国内総生産（GDP）が上方修正され、FRBによる積極的な金融引き締めの継続が意識され下落する場面もあったものの、好調な企業決算を受け大幅上昇しました。

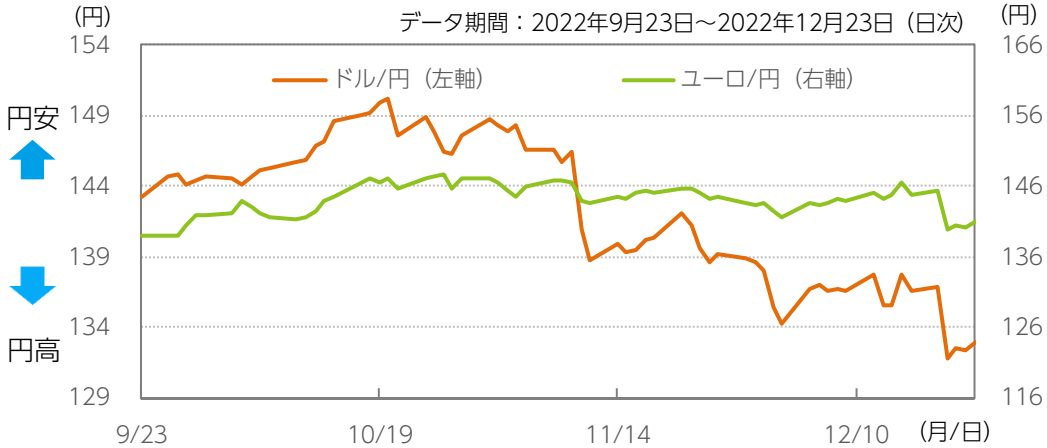


出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4）外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。

日銀が金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことから、市場では事実上の金融緩和の縮小に向けた動きと受け止められ、日米金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが進みました。一時、130円台半ばと、8月上旬以来の円高・ドル安水準を付けました。



5）今週の見通しについて

日銀が大規模金融緩和策の修正を決定したことから、外国為替市場では内外金利差の縮小が意識され、主要通貨に対して円高が進行しました。国内株式市場では、急速な円高による輸出採算悪化懸念から、輸出関連株を中心に売られました。

日銀は19～20日まで開いた金融政策決定会合で、長短金利操作のうち、長期金利の変動許容幅を拡大することを決定しました。黒田日銀総裁は、今回の政策修正は金融緩和の効果がより円滑に波及するための措置であるとし、「利上げではない」と強調したものの、市場では実質的な利上げと受け止められ、金融市場は大荒れの展開となりました。当面は、日銀の金融政策の先行きへの警戒感から株式市場では積極的な買いは控えられ、上値の重い展開が続くものと予想されます。

今週は年末で市場参加者が少なくなることから、株式市場は値動きに乏しく、日米両市場ともに横ばいとなるものと予想します。

次回発行は2023年1月10日（火）となります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/